



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 SECカーボン株式会社  
 コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 偉史  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6491-8600

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,518	28.2	2,344	80.1	3,041	110.0	2,136	111.8
2022年3月期第2四半期	9,765	4.3	1,301	44.2	1,448	40.9	1,008	42.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,806百万円 (126.2%) 2022年3月期第2四半期 1,240百万円 (47.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	525.65	
2022年3月期第2四半期	248.18	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,686	58,461	87.7
2022年3月期	62,608	56,063	89.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 58,451百万円 2022年3月期 56,053百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		100.00		100.00	200.00
2023年3月期		150.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900	3.0	5,500	66.7	5,900	68.6	4,000	73.9	983.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	4,138,868 株	2022年3月期	4,138,868 株
2023年3月期2Q	73,890 株	2022年3月期	73,672 株
2023年3月期2Q	4,065,155 株	2022年3月期2Q	4,065,302 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による厳しい状況も徐々に緩和される中で、概ね回復基調となりました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動抑制、ウクライナ情勢に伴う物流の混乱、原燃料、エネルギーコスト等の物価上昇等、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費、設備投資、生産、企業収益等では、概ね持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、世界経済の持ち直しを背景として、特にアルミニウム製錬用カソードブロックの販売が好調でした。為替レートについては、円安に推移し、輸出の売上高において追い風となりました。その結果、売上高は125億1千8百万円となり、前年同期に比べて28.2%の増収となりました。

損益面に関しましては、原燃料価格、電力料金等の上昇によるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加や為替レートが円安に推移したことによる輸出の収益性改善により、増益となりました。その結果、営業利益は23億4千4百万円（前年同期比80.1%増）、円安による為替差益等を計上し、経常利益は30億4千1百万円（前年同期比110.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億3千6百万円（前年同期比111.8%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第2四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

#### ・アルミニウム製錬用カソードブロック

総じて堅調なアルミニウム需要を背景とし、製錬会社の更新需要も拡大したため、販売数量は増加しました。その結果、売上高は74億1千万円となり、前年同期に比べて57.5%の増収となりました。

#### ・人造黒鉛電極

国内外において、粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は31億1千2百万円となり、前年同期に比べて7.9%の減収となりました。

#### ・特殊炭素製品

全般的に需要が堅調であり、販売数量は増加しました。その結果、売上高は15億6千9百万円となり、前年同期に比べて26.9%の増収となりました。

#### ・ファインパウダー及びその他炭素製品

ファインパウダーの需要は堅調であったものの、一部顧客において中国の新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動抑制の影響があったことから、販売数量は減少しました。その結果、売上高は4億2千4百万円となり、前年同期に比べて4.1%の減収となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して40億7千8百万円増加して、666億8千6百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加18億1千万円、商品及び製品の増加6億8千8百万円、仕掛品の増加7億1千2百万円および投資有価証券の増加9億7千万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して16億8千万円増加して、82億2千4百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加11億1千3百万円および未払法人税等の増加4億4千2百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して23億9千8百万円増加して、584億6千1百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加17億3千万円およびその他有価証券評価差額金の増加6億6千5百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.5%から87.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,438	24,248
受取手形及び売掛金	6,890	6,376
商品及び製品	2,777	3,465
仕掛品	9,701	10,414
原材料及び貯蔵品	2,023	2,605
その他	280	334
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	44,095	47,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,933	3,851
機械装置及び運搬具（純額）	2,856	2,705
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	1,106	1,107
その他（純額）	86	76
有形固定資産合計	9,245	9,003
無形固定資産	44	67
投資その他の資産		
投資有価証券	9,010	9,980
その他	221	212
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,222	10,184
固定資産合計	18,512	19,255
資産合計	62,608	66,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,315	3,428
未払法人税等	478	921
賞与引当金	287	295
その他	1,101	955
流動負債合計	4,183	5,601
固定負債		
繰延税金負債	1,531	1,826
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	756	725
その他	39	36
固定負債合計	2,361	2,623
負債合計	6,544	8,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	40,990	42,720
自己株式	△686	△687
株主資本合計	51,465	53,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,620	5,286
退職給付に係る調整累計額	△31	△28
その他の包括利益累計額合計	4,588	5,257
非支配株主持分	9	9
純資産合計	56,063	58,461
負債純資産合計	62,608	66,686

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,765	12,518
売上原価	7,083	8,410
売上総利益	2,681	4,107
販売費及び一般管理費	1,379	1,762
営業利益	1,301	2,344
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	112	216
不動産賃貸料	25	24
為替差益	-	447
雑収入	18	14
営業外収益合計	157	705
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	3	3
為替差損	2	-
租税公課	4	4
雑支出	0	0
営業外費用合計	11	8
経常利益	1,448	3,041
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	6	12
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	6	12
税金等調整前四半期純利益	1,442	3,029
法人税等	433	891
四半期純利益	1,009	2,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,008	2,136



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,009	2,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	665
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	231	669
四半期包括利益	1,240	2,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240	2,805
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ重要なものはありません。しかしながら、不確定要素が多いことから、今後の事業に対する影響につきましては、引き続き動向を注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。